

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型 (インドルピーコース)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第187期(決算日2025年9月3日) 第188期(決算日2025年10月3日) 第189期(決算日2025年11月4日)
第190期(決算日2025年12月3日) 第191期(決算日2026年1月5日) 第192期(決算日2026年2月3日)

作成対象期間(2025年8月5日～2026年2月3日)

第192期末(2026年2月3日)	
基準価額	3,242円
純資産総額	1,943百万円
第187期～第192期	
騰落率	9.2%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(インドルピーコース)」は、2026年2月3日に第192期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<352888>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

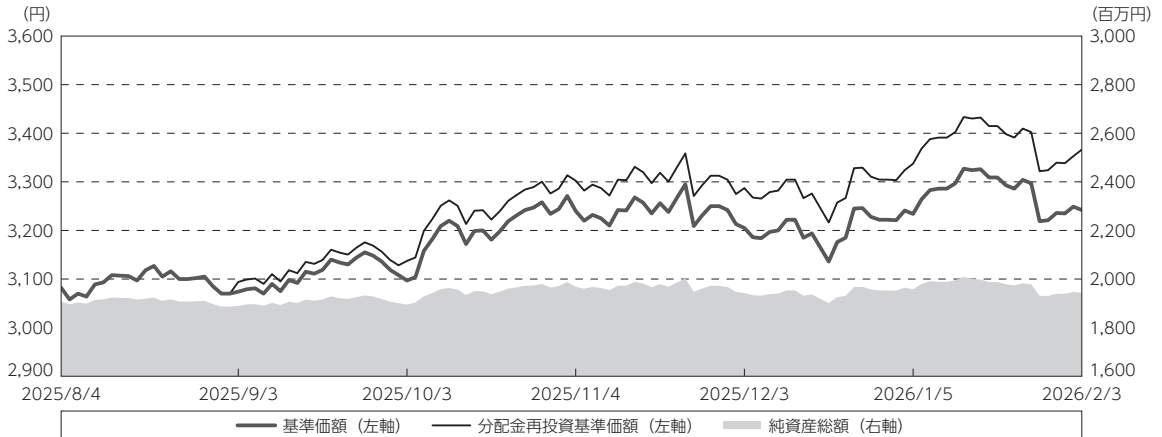
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年8月5日～2026年2月3日)



第187期首：3,082円

第192期末：3,242円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：9.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年8月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の社債、株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、米ドルなどのG7(先進7カ国)の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資有価証券からクーポン、配当収入を得たこと。
- ・新興国債券が上昇したこと。
- ・新興国株式が上昇したこと。
- ・日本円が対アメリカドルで下落したこと。

<値下がり要因>

- ・インドルピーが対アメリカドルで下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年8月5日～2026年2月3日)

項 目	第187期～第192期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.546	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.132)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.397)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.027	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(1)	(0.025)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	18	0.573	
作成期間の平均基準価額は、3,203円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

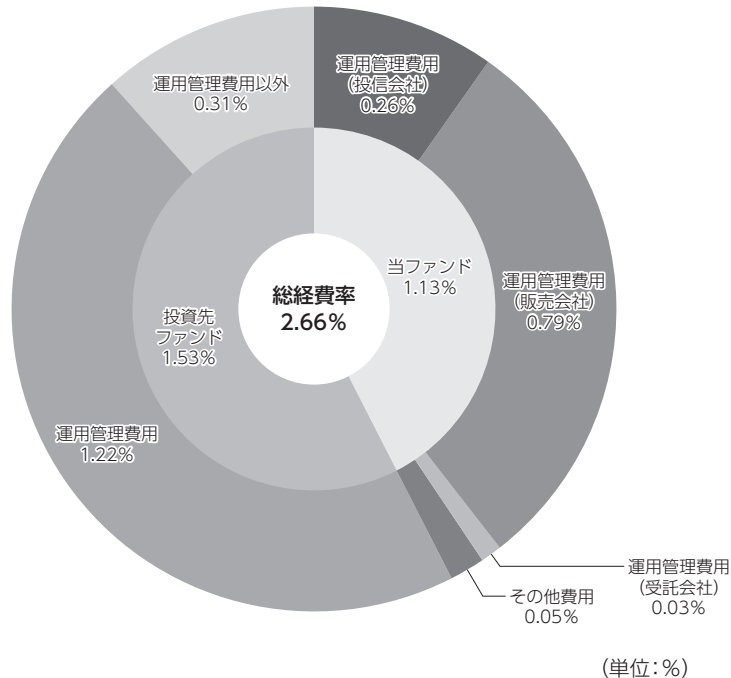
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.66%です。



総経費率(①+②+③)	2.66
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.31

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2021年2月3日～2026年2月3日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年2月3日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年2月3日 決算日	2022年2月3日 決算日	2023年2月3日 決算日	2024年2月5日 決算日	2025年2月3日 決算日	2026年2月3日 決算日
基準価額 (円)	3,714	3,412	2,945	3,043	3,174	3,242
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.9	△ 6.7	11.9	12.4	10.3
純資産総額 (百万円)	3,204	2,641	2,106	2,030	2,019	1,943

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年8月5日～2026年2月3日）

（新興国社債市況）

新興国社債は期間を通して概ね堅調に推移しました。

米国では雇用指標に鈍化の兆しが見られたことから米国連邦準備制度理事会（F R B）が2025年9月に利下げを再開しました。トランプ政権による相互関税の導入に伴うインフレ上昇圧力の顕著な高まりが認められなかったこともあり、F R Bは10月、12月と3会合連続で利下げを決定しました。10月から11月半ばに掛けて米国政府機関が閉鎖され、経済指標の発表が滞りましたが、金融市場では大きくマイナス材料視されませんでした。米国10年債金利は期間末時点では前期末比で概ね同程度でした。グローバル金融市場は全般的に落ち着いた値動きとなり、リスク性資産は騰勢を強め、株高、クレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）縮小となりました。2026年に入るとF R Bが連続利下げを停止して様子見に転じるとの観測が高まったこと、および米国の財政悪化リスクおよびインフレ圧力再燃の可能性が意識されたこともあり米国金利は上昇しました。F R Bは1月の会合で政策金利を据え置きました。新興国社債はスプレッド縮小とクーポン収入のプラス寄与が牽引役となり上昇しました。

（新興国株式市況）

新興国株式も概ね新興国社債と同様に堅調でした。新興国株式は先進国株式を上回る上昇を記録しました。2025年11月には人工知能（A I）関連銘柄のバリュエーション（価値評価）への懐疑的な見方が広がったことから12月に掛けて新興国株式は一時的に調整しましたが、それ以外では調整らしい調整もなく、概ね右肩上がりの上昇となりました。

国・地域別では韓国株と台湾株が新興国株式全体の上昇を牽引しました。両国はグローバルな半導体エコシステムに深く組み込まれており、A I 関連需要の構造的な拡大の恩恵を受けています。

（新興国不動産投資信託市況）

新興国不動産は上昇しました。投資家の中国に対するセンチメントは脆弱なままであり、住宅不動産セクターにおいては継続的なストレスが支配的でした。住宅ローン貸出要件の緩和、地方購入規制の緩和、開発業者への選択的融資支援といった政策支援にもかかわらず、これらの措置は事後対応的であり、需要回復や不動産開発業者・地方政府のバランスシート悪化を食い止めるには不十分と見なされました。

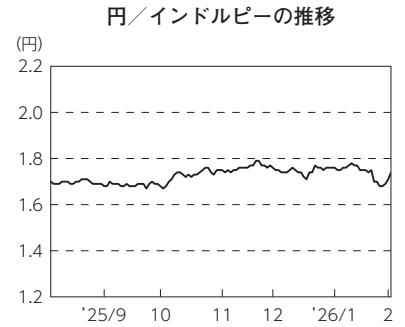
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどをを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.40%近辺から、日銀による利上げなどをを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2025年8月5日～2026年2月3日）

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス）

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざしました。

ポートフォリオにおける各資産の組入比率は、概ね債券を5割～7割、株式を2割～4割、不動産を0～2割、その他（キャッシュなど）を0～2割としました。

また、アメリカドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則としてアメリカドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行ないました。

（マネー・アセット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年8月5日～2026年2月3日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2025年8月5日～2026年2月3日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
	2025年8月5日～ 2025年9月3日	2025年9月4日～ 2025年10月3日	2025年10月4日～ 2025年11月4日	2025年11月5日～ 2025年12月3日	2025年12月4日～ 2026年1月5日	2026年1月6日～ 2026年2月3日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.646%	0.642%	0.613%	0.620%	0.615%	0.613%
当期の収益	12	14	14	12	13	13
当期の収益以外	7	5	5	7	6	6
翌期繰越分配対象額	570	564	559	551	544	538

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス）

新興国市場に対するポジティブな見方を維持します。

2026年を見据えると、政策リスクは後退しつつあり、マクロ経済サイクルは長期化しています。特に中国のデフレ圧力とAIによる生産性向上は、世界的なインフレ率の低下傾向を継続させる可能性を示しています。これにより、FRBをはじめとする中央銀行は緩和政策を継続する余地が生まれ、ブラジルなど実質金利が依然として高い国々において経済成長を支えることが期待されます。また、世界的にインフレに関するリスクは市場コンセンサスよりも下振れ方向に、成長リスクは上振れ方向に傾いていると考えています。2026年にかけては世界経済が過度に過熱することも深刻に冷え込むこともない「ゴルディロックス（適温）」的な状態が続く可能性が高まっており、新興国市場の先行きを明るく見えています。

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざします。また、アメリカドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則としてアメリカドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行ないません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アセット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年8月5日から2026年2月3日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

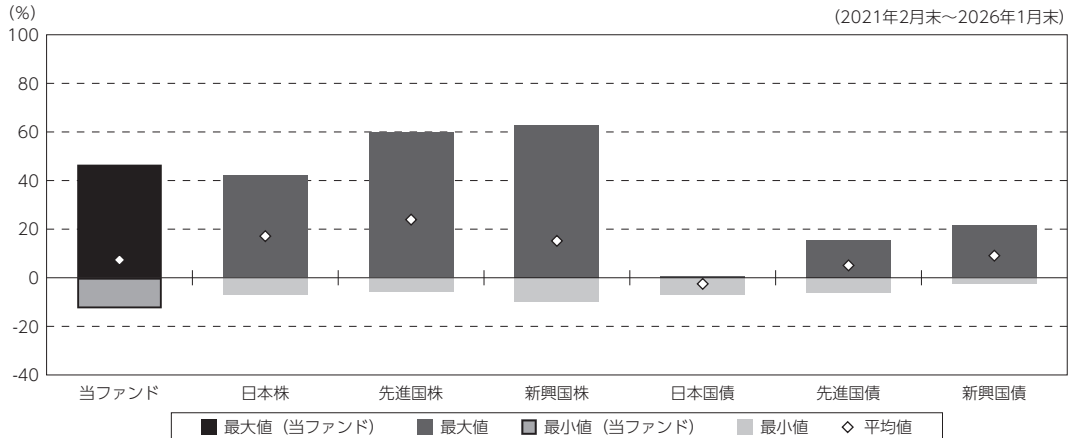
- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第48条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2010年2月26日から2030年2月1日までです。
運用方針	主として、新興国の様々な資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス」投資証券 「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の社債、株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期から第4計算期までは収益分配を行ないません。第5計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 12.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	7.3	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年2月3日現在)

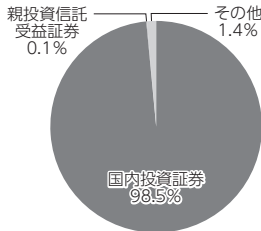
○組入上位ファンド

銘柄名	第192期末
	%
アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス	98.5
マネー・アセット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

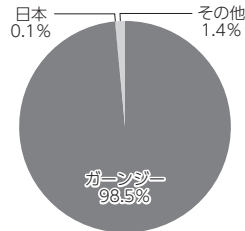
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

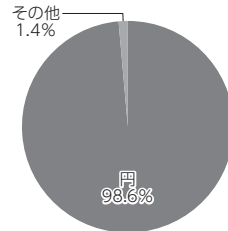
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

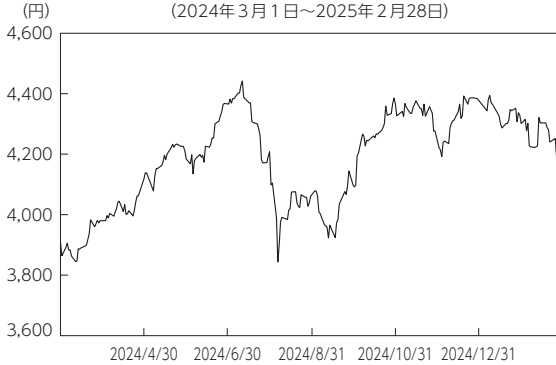
項目	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末	第192期末
	2025年9月3日	2025年10月3日	2025年11月4日	2025年12月3日	2026年1月5日	2026年2月3日
純資産総額	1,889,355,689円	1,895,055,535円	1,968,082,349円	1,942,226,958円	1,958,046,946円	1,943,454,465円
受益権総口数	6,147,099,711口	6,118,461,467口	6,074,387,102口	6,059,550,679口	6,054,551,139口	5,994,126,790口
1万口当たり基準価額	3,074円	3,097円	3,240円	3,205円	3,234円	3,242円

(注) 当作成期間（第187期～第192期）中における追加設定元本額は92,620,144円、同解約元本額は288,809,228円です。

組入上位ファンドの概要

アッシュモア・エマージング・マーケッツ・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月1日～2025年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2025年2月28日現在)

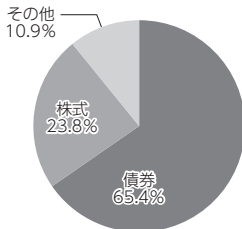
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III BV 6.75% 01/03/2028	債券	アメリカドル	イスラエル	3.9%
2	DP World Ltd 6.85% 02/07/2037	債券	アメリカドル	アラブ首長国連邦	3.6%
3	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	株式	新台湾ドル	台湾	2.7%
4	First Abu Dhabi Bank PJSC 4.5% FRN Perpetual	債券	アメリカドル	アラブ首長国連邦	2.6%
5	VTR Finance NV 6.375% 15/07/2028	債券	アメリカドル	チリ	2.6%
6	BBVA Bancomer SA 5.125% FRN 18/01/2033	債券	アメリカドル	メキシコ	2.6%
7	Tencent Holdings Ltd	株式	香港ドル	中国	2.4%
8	Klabn Austria GmbH 7% 03/04/2049	債券	アメリカドル	ブラジル	2.1%
9	MTN Mauritius Investments Ltd 6.5% 13/10/2026	債券	アメリカドル	南アフリカ	2.0%
10	Suzano Austria GmbH 3.125% 15/01/2032	債券	アメリカドル	ブラジル	2.0%
組入銘柄数			104銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

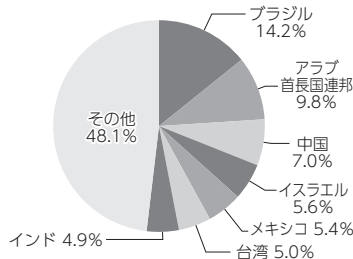
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

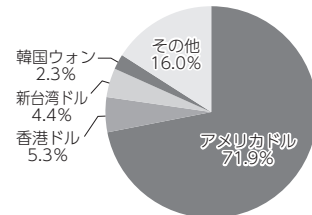
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



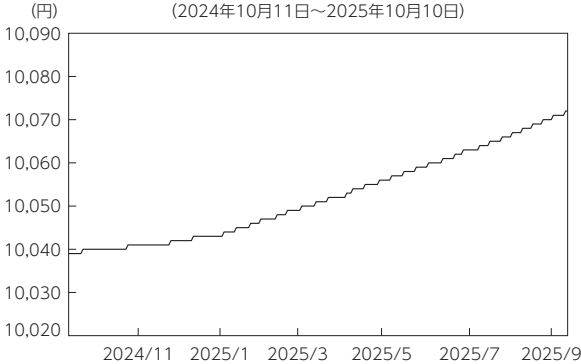
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アセット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年10月11日～2025年10月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月10日現在)

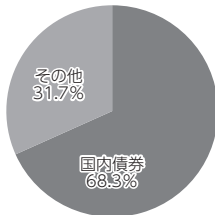
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第454回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	68.3
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

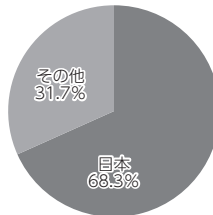
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

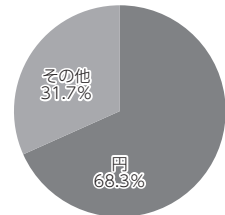
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。